



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 藤原 宏之 TEL (045) 333-8100

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社 (コード番号: 8604) ほか 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 36.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	146,452	10.5	20,840	26.6	22,495	29.4
17 年 9 月中間期	132,502	15.1	16,460	33.6	17,383	34.5
18 年 3 月期	285,585		36,469		38,252	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	13,486	30.0	331.94	331.43
17 年 9 月中間期	10,370	50.7	230.86	230.78
18 年 3 月期	22,518		519.72	519.31

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 467 百万円 17 年 9 月中間期 194 百万円 18 年 3 月期 562 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 40,628,950 株 17 年 9 月中間期 44,922,612 株 18 年 3 月期 43,327,189 株

③会計処理の方法の変更 有 (セグメント区分の変更)

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	295,373	205,876	69.7	5,063.17
17 年 9 月中間期	321,040	239,255	74.5	5,327.97
18 年 3 月期	311,786	209,301	67.1	5,152.73

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 40,641,397 株 17 年 9 月中間期 44,905,646 株 18 年 3 月期 40,619,520 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	9,159	△4,361	△3,641	51,936
17 年 9 月中間期	11,473	△16,521	△4,684	29,035
18 年 3 月期	48,875	17,853	△54,828	50,752

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	305,000	42,000	44,500	26,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 652 円 04 銭

※業績予想を修正しました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページをご参照ください。

## （１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング等からなるコンサルティングサービスと、主に情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスを展開しています。なお、従来は事業の種類別セグメントをシステムソリューションサービスとコンサルティング・ナレッジサービスに区分していましたが、前述のとおり当中間連結会計期間より変更しました。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

平成18年4月に、連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱は当社と合併し、消滅しました。この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は、子会社18社、関連会社2社、その他の関係会社2社となりました。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。なお、平成18年10月に、連結子会社であったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱の株式をすべて売却しました。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

- a. 当社は、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービスをおこなっています。
- b. 連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のように分類されます。

### ①事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

#### 《海外現地法人》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス、あるいはそのいずれかを展開しています。

#### 《システム開発・運用サービス等》（5社）

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

#### 《情報・通信システムに関する教育・研修等》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

#### 《情報・通信システムのセキュリティ関連サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

#### 《特許等に関する情報提供サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

#### 《事務処理代行等》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しています。

### ②事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

#### 《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱、野村アセットマネジメント㈱および野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱があります。当社グループはコンサルティングサービスおよびITソリューションサービスを提供しています。

#### 《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱	大 阪 市 区 北 区	百万円 450	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…2人	
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 350	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	※1
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 ( 共 通 )	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等…3人	
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム運用・維持管理受託 役員の兼任等…1人	
㈱ イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等…2人	※2
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等…1人	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等…1人	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等…3人	※3
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ギ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人	

## 野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中華人民共和 国 北 京	米ドル 3,000,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和 国 上 海	米ドル 2,550,000	コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和 国 香 港	香港ドル 16,181,024	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
《持分法適用関連会社》						
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等・・・1人	
日本クリアリング サ ー ビ ス (株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運用サービス委託 役員の兼任等・・・3人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	36.9 (30.5)	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等・・・2人	※4
野村アセット マ ネ ジ メ ン ト (株)	東 京 都 中 央 区	百万円 17,180	投 資 信 託 委 託 業 投 資 顧 問 業	21.4	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等・・・1人	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。また、全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しています。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の（）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記載しています。

3. ※1：平成18年10月に全株式を売却しました。

4. ※2：特定子会社です。

5. ※3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっています。

6. ※4：有価証券報告書の提出会社です。

7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。

9. 前連結会計年度末まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス(株)は、平成18年4月に当社と合併し、消滅しました。

## （２）経営方針

### （a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発—Dream up the future.—」と表現しています。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めています。

### （b）中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきています。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めています。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上です。また、得意分野での戦略提案とシステムソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分していきます。銀行、ノンバンク分野等において新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化により収益構造を強化しています。保険、流通、サービス分野等においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めていきます。さらに、中国などアジア地域でのコンサルティング事業を拡大するため、現地拠点との人材交流や情報の共有化等を通じて営業力の強化を図っていきます。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置き、経営基盤のさらなる強化を目指しています。あわせて、経営効率化と意思決定の迅速化に努め、経営環境の変化に機敏に対応し、成長していきます。

### （c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

### （d）利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えています。利益配分については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。

## (e) 対処すべき課題

景気回復とともに企業における情報システム投資に対する需要拡大が続いています。一方、情報サービス産業においては、納期や品質ならびにセキュリティ対策や内部統制に関する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて厳しい顧客ニーズへの対応が求められています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が、事業活動上の重要な経営課題と認識しています。

大型案件に関しては、人的資源の重点配分体制のもと、着実にプロジェクトを遂行してまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものです。

収益力のさらなる強化に関しては、継続的に取り組むべき課題と認識しています。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を専任組織の主導のもと全社一丸となって進め、品質および生産性を高めていきます。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。

営業力の強化に関しても、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。顧客の事業領域に関しては、既得意の金融や流通等にくわえ、公益等の業種についても、専任組織のもとで積極的に顧客開拓をおこなってまいります。

一方、社内体制に関しては、人材育成、情報セキュリティおよび内部統制の強化が重要な経営課題と認識しています。

当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでいます。従前より取り組んでいますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成にくわえ、社内認定制度の活用等により一層注力してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組めます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼし始めています。当社グループでは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理を徹底しており、今後、一層の対応強化に努めてまいります。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

企業経営における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守等を担保するために、我が国においても内部統制に関する法規制の整備が進められています。当社グループでは、平成18年4月に内部統制推進部を新設し、内部統制のさらなる整備に取り組んでまいります。

当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたっていきます。

## (f) 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
野村ホールディングス(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.9 (30.5)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所
野村アセットマネジメント(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.4	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合を内書きで記載しています。

野村ホールディングス株式会社および野村アセットマネジメント株式会社は、当社のその他の関係会社に該当します。

## (2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

(商号) 野村ホールディングス株式会社

(理由) 同社は、野村アセットマネジメント株式会社の完全親会社です。同社は、当社の議決権の30.5%を間接所有しており、うち21.4%は野村アセットマネジメント株式会社を通じて所有するものです。以上により、同社は企業グループ内の資本上位会社であり、かつ、間接所有を含め当社の議決権をより多く所有していることにくわえ、同社の関連会社（株式会社ジャフコ等）も当社の議決権の8.1%を所有する関係にあるためです。

## (3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を36.9%所有（間接所有30.5%を含む）しています。

野村ホールディングス株式会社およびその子会社は、当社グループの売上高の3割強を占める重要な顧客であり、その経営状況の変化や情報化投資戦略の見直し等が、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、継続的かつ安定的な取引関係を維持するため、当社グループの従業員75人が野村ホールディングス株式会社およびその子会社へ出向しています。野村ホールディングス株式会社およびその子会社との営業取引に関しては、個別に交渉のうえ、取引ごとに適切な取引条件を決定しています。また、営業取引以外の取引に関しては、一般の企業に適用される条件と同様の条件とすることを取引の基本としています。

人的関係につきましては、当社の取締役1人が野村ホールディングス株式会社の子会社の役員（委員会設置会社における社外取締役）を兼任しています。なお、当社の役員のうち取締役1人、監査役2人は、野村ホールディングス株式会社およびその子会社の元役員です。当該役員については、当社が求める業務分野において、幅広い知識や経験を有する人材として当社が選任したものです。

## (g) 投資単位に関する考え方

当社は、株主層の充実および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えています。そのための施策については、今後とも継続して検討していきます。

### （3）経営成績および財政状態

#### （a）経営成績

##### （1）当期の概況

当中間連結会計期間は、個人消費の伸びが鈍化する動きがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善などがみられ、緩やかに景気が拡大しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要拡大が続いたほか、その他非製造業向けの需要も堅調に推移しました。また、納期や品質ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めました。業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任組織を大幅に拡充し、顧客に対してIT戦略に関する踏み込んだ提案活動を実施したほか、プロジェクト管理をさらに強化しました。また、システム開発および保守ならびに運用における業務の標準化をさらに進め、システム障害削減活動を展開するなど、生産性および品質を高める活動をおこないました。さらに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強固にするため、平成18年4月に、システム運用会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と合併しました。このほか、2010年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方について提言する「2010年、日本の未来を提案します。」ブランディング・キャンペーンを展開しました。

業種別業績動向としては、特に金融サービス業向けが伸長しました。前年同期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、証券業向けの案件を中心に好調でした。官公庁向けも、大型開発案件を受注したことなどにより好調でした。一方、流通業向けは、大型開発案件が一巡したことなどにより低調でした。

コスト面では、上述の活動にくわえて、当社開発製品の活用や積極的な中国企業への外注などにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前年同期に比べて改善しました。一方、中長期の事業開発に向けた営業活動や人材育成をさらに強化した結果、販売費及び一般管理費は増加しました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高146,452百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益20,840百万円（同26.6%増）、経常利益22,495百万円（同29.4%増）、中間純利益13,486百万円（同30.0%増）と大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高に関しては、金融サービス業向けの開発・製品販売や運用サービスにくわえ、官公庁向けの開発・製品販売も好調で、99,224百万円（同26.2%増）となりました。

#### <セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。事業の種類別セグメントについては、従来「システムソリューションサービス」と「コンサルティング・ナレッジサービス」に区分していましたが、当中間連結会計期間より、「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しました。そのため、前中間連結会計期間を変更後の事業の種類別セグメントに組み替えて前年同期比較をおこなっています。

##### ①コンサルティングサービス

民間企業向け経営コンサルティングが、企業の内部統制、業務改革、事業戦略、組織再編などの案件を中心に順調だったほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調でした。また、アジア、特に中国におけるコンサルティング事業の確立に向けた活動などを推進しました。この結果、売上高（外部売上高）は13,331百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,101百万円（同24.5%増）となりました。受注残高は6,913百万円（同21.9%増）となりました。

##### ②ITソリューションサービス

特に金融サービス業向けが伸長しました。前年同期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件およびオンライン証券業務関連案件等、証券業向けの開発案件が増加したほか、保険業向けの開発案件も増加し、開発・製品販売は好調となりました。運用サービスについては、

証券業向けシステム運用などが順調となりました。商品販売については、証券業向けの案件等に対応した機器導入が増加し好調でした。

官公庁向けでは、大型開発案件にかかる開発・製品販売および商品販売などが増加し好調だった一方、流通業向けでは、大型開発案件等の一巡により総じて低調でした。

コストに関しては、システム開発におけるプロジェクト管理を強化したほか、当社開発製品の活用や積極的な中国企業への外注などにより、一層の効率化を図りました。

この結果、ITソリューションサービスの売上高（外部売上高）は133,120百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は18,738百万円（同26.9%増）となりました。ITソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が59,134百万円（同10.6%増）、運用サービスが61,388百万円（同8.9%増）、商品販売が12,596百万円（同16.0%増）となりました。

受注残高に関しては、開発・製品販売は36,430百万円（同78.2%増）、運用サービスは55,880百万円（同8.6%増）となりました。ITソリューションサービス全体では92,310百万円（同26.6%増）となりました。

## (2) 通期の業績予想

原油価格の高騰、米国景気の先行きおよび株式市場の動向には留意する必要があるものの、企業収益の好調さが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられながら今後とも緩やかに景気は拡大すると考えられます。

情報サービス産業においては、金融サービス業をはじめとして顧客の投資計画が増加傾向にあることから、需要は引き続き堅調に推移すると思われれます。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の業績は前述のとおり好調となり、前回予想（平成18年7月26日公表）を超える水準となりましたので、通期の業績予想を次のとおり変更します。なお、1株当たり年間配当金は、前回予想から変更していません。

### 平成19年3月期 業績予想（連結）

	平成18年3月期 （実績） （百万円）	平成19年3月期 （予想） （百万円）	前期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
コンサルティングサービス	26,293	28,000	1,706	6.5
ITソリューションサービス	259,292	277,000	17,707	6.8
売上高	285,585	305,000	19,414	6.8
営業利益	36,469	42,000	5,530	15.2
経常利益	38,252	44,500	6,247	16.3
当期純利益	22,518	26,500	3,981	17.7
1株当たり年間配当金	140.00円	170.00円	30.00円	21.4

### （ご参考）

	平成18年3月期 （実績） （百万円）	平成19年3月期 （予想） （百万円）	前期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
設備投資	18,343	36,000	17,656	96.3
減価償却費	16,574	17,500	925	5.6
研究開発費	2,501	3,400	898	35.9

（注）前回予想から変更していません。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## (b) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は22,487百万円（前年同期比31.6%増）、減価償却費は7,909百万円（同2.5%増）、売上債権の増加額は7,280百万円（同667.0%増）、法人税等の支払額は12,679百万円（同8.1%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは9,159百万円（同20.2%減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

システム運用にかかる機器等、有形固定資産の取得は3,922百万円（前年同期比14.9%増）、共同利用型システムの開発等、無形固定資産の取得は5,533百万円（同26.7%増）となりました。また、有価証券および投資有価証券の売買等、資金運用目的投資の収支は4,668百万円（前年同期は△8,653百万円）となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,361百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金3,652百万円（前年同期比1.6%増）の支出等、財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,641百万円（同22.3%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,183百万円増加し、51,936百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

決算期	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率	73.7%	74.5%	69.7%	73.0%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	132.2%	183.6%	225.7%	141.8%	208.3%
債務償還年数	—	—	—	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	128.3倍	7,172.0倍

自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## （４）中間連結財務諸表等

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		16,017		14,673		26,004		△11,331	△43.6
2. 売掛金		32,940		41,338		44,627		△3,288	△7.4
3. 開発等未収収益		24,699		22,668		12,271		10,397	84.7
4. 有価証券		51,860		55,540		44,438		11,101	25.0
5. 商品		1,189		2,344		1,191		1,152	96.7
6. 仕掛品		94		38		45		△6	△14.6
7. 前払費用		1,394		1,645		1,051		593	56.4
8. 繰延税金資産		6,257		7,673		7,655		17	0.2
9. その他		760		650		552		98	17.7
10. 貸倒引当金		△60		△67		△60		△7	12.0
流動資産合計		135,154	42.1	146,505	49.6	137,779	44.2	8,726	6.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	16,683		15,560		15,878		△317	△2.0
(2) 機械装置	※1	5,179		7,320		5,761		1,559	27.1
(3) 器具備品	※1	6,685		6,779		7,043		△264	△3.8
(4) 土地		9,256		11,292		11,281		10	0.1
(5) 建設仮勘定		—		216		—		216	—
有形固定資産合計		37,805	11.8	41,169	13.9	39,964	12.8	1,204	3.0
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		18,357		15,600		15,598		2	0.0
(2) ソフトウェア仮勘定		2,749		4,724		4,046		677	16.7
(3) 電話加入権等		815		732		775		△42	△5.5
無形固定資産合計		21,921	6.8	21,057	7.1	20,420	6.5	637	3.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		111,613		71,647		97,683		△26,035	△26.7
(2) 関係会社株式		2,649		3,710		3,821		△111	△2.9
(3) 従業員長期貸付金		423		345		385		△39	△10.2
(4) 長期差入保証金		9,036		9,102		9,111		△9	△0.1
(5) 繰延税金資産		1,459		496		1,614		△1,118	△69.2
(6) その他	※2	1,017		1,360		1,034		326	31.6
(7) 貸倒引当金		△41		△22		△28		6	△21.9
投資その他の資産合計		126,158	39.3	86,640	29.3	113,622	36.4	△26,981	△23.7
固定資産合計		185,886	57.9	148,867	50.4	174,007	55.8	△25,140	△14.4
資産合計		321,040	100.0	295,373	100.0	311,786	100.0	△16,413	△5.3

## 野村総合研究所（連結）

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		19,232		30,580		29,453		1,127	3.8
2. 1年内返済予定長期借入金		240		120		240		△120	△50.0
3. 未払金		992		1,739		1,322		416	31.5
4. 未払費用		4,926		4,664		5,382		△717	△13.3
5. 未払法人税等		7,197		9,824		13,002		△3,178	△24.4
6. 未払消費税等		980		1,512		1,353		158	11.7
7. 前受金		2,521		3,391		3,582		△190	△5.3
8. 賞与引当金		9,083		10,254		9,565		688	7.2
9. その他		900		889		1,000		△111	△11.1
流動負債合計		46,075	14.4	62,975	21.3	64,902	20.8	△1,926	△3.0
II 固定負債									
1. 長期借入金		720		—		—		—	—
2. 繰延税金負債		12,025		3,211		14,267		△11,056	△77.5
3. 退職給付引当金		22,964		23,309		23,314		△5	△0.0
4. 受入保証金		0		—		0		△0	△100.0
固定負債合計		35,709	11.1	26,520	9.0	37,582	12.1	△11,062	△29.4
負債合計		81,784	25.5	89,496	30.3	102,485	32.9	△12,988	△12.7
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		14,800	4.6	—	—	14,800	4.7	—	—
III 利益剰余金		176,788	55.1	—	—	186,670	59.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		30,395	9.5	—	—	37,369	12.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△354	△0.1	—	—	△5	△0.0	—	—
VI 自己株式		△973	△0.3	—	—	△48,133	△15.4	—	—
資本合計		239,255	74.5	—	—	209,301	67.1	—	—
負債・資本合計		321,040	100.0	—	—	311,786	100.0	—	—
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	18,600	6.3	—	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	14,800	5.0	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	196,391	66.5	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△47,893	△16.2	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	181,898	61.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	23,585	8.0	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	290	0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	23,876	8.1	—	—	—	—
III 新株予約権									
純資産合計		—	—	205,876	69.7	—	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	295,373	100.0	—	—	—	—

## ② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		132,502	100.0	146,452	100.0	13,949	10.5	285,585	100.0
II 売上原価		99,110	74.8	106,038	72.4	6,928	7.0	213,706	74.8
売上総利益		33,392	25.2	40,413	27.6	7,020	21.0	71,878	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1	16,932	12.8	19,573	13.4	2,640	15.6	35,409	12.4
営業利益		16,460	12.4	20,840	14.2	4,380	26.6	36,469	12.8
IV 営業外収益									
1. 受取利息		201		238				403	
2. 受取配当金		467		872				540	
3. 投資事業組合収益		44		12				259	
4. 持分法による投資利益		194		467				562	
5. その他営業外収益		63		74				177	
営業外収益合計		972	0.7	1,665	1.1	693	71.3	1,943	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息		3		0				6	
2. 投資事業組合費用		34		6				53	
3. 自己株式公開買付費用		—		—				82	
4. その他営業外費用		10		3				17	
営業外費用合計		48	0.0	11	0.0	△37	△77.3	160	0.1
経常利益		17,383	13.1	22,495	15.4	5,111	29.4	38,252	13.4
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	※2	—		—				724	
特別利益合計		—	—	—	—	—	—	724	0.3
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	—		—				145	
2. 投資有価証券売却損	※3	94		—				97	
3. 投資有価証券評価減	※3	204		7				1,198	
特別損失合計		298	0.2	7	0.0	△290	△97.5	1,441	0.5
税金等調整前中間（当期） 純利益		17,085	12.9	22,487	15.4	5,402	31.6	37,535	13.1
法人税、住民税及び事業税		6,989	5.3	9,534	6.5	2,545	36.4	19,368	6.8
法人税等調整額		△274	△0.2	△533	△0.4	△258	94.1	△4,351	△1.5
中間（当期）純利益		10,370	7.8	13,486	9.2	3,115	30.0	22,518	7.9

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,800		14,800
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			170,018		170,018
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		10,370	10,370	22,518	22,518
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,599		5,845	
2. 自己株式処分差損		0	3,600	20	5,866
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			176,788		186,670

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
中間純利益			13,486		13,486					13,486
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△109	241	132					132
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△13,783	295	△13,487	102	△13,385
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	9,720	239	9,960	△13,783	295	△13,487	102	△3,424
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	196,391	△47,893	181,898	23,585	290	23,876	102	205,876

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前中間（当期）純利益		17,085	22,487	5,402	31.6	37,535
減価償却費		7,714	7,909	195	2.5	16,574
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△0	0	1	—	△13
受取利息及び配当金		△669	△1,110	△441	66.0	△943
支払利息		3	0	△2	△76.2	6
投資事業組合収益・費用(収益：△)		△10	△6	3	△39.0	△206
持分法による投資損益(益：△)		△194	△467	△272	140.4	△562
固定資産売却損益(益：△)		—	—	—	—	145
投資有価証券評価減		204	7	△196	△96.3	1,198
投資有価証券売却損益(益：△)		94	—	△94	△100.0	△626
売上債権の増減額(増加：△)		△949	△7,280	△6,331	667.0	894
たな卸資産の増減額(増加：△)		△525	△1,145	△619	117.9	△478
仕入債務の増減額(減少：△)		△585	1,123	1,709	—	9,616
未払消費税等の増減額(減少：△)		△227	158	386	—	145
賞与引当金の増減額(減少：△)		971	688	△282	△29.1	1,453
役員賞与引当金の増減額(減少：△)		△255	—	255	△100.0	△255
退職給付引当金の増減額(減少：△)		266	△5	△271	—	617
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		△873	—	873	△100.0	△873
長期差入保証金の増減額(増加：△)		320	10	△310	△96.9	247
その他		△49	△1,805	△1,755	—	1,591
小計		22,318	20,566	△1,751	△7.8	66,066
利息及び配当金の受取額		884	1,272	387	43.8	1,187
利息の支払額		△3	△0	2	△75.3	△6
法人税等の支払額		△11,726	△12,679	△953	8.1	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,473	9,159	△2,314	△20.2	48,875
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出		△6,533	△7,288	△755	11.6	△6,778
定期預金の払戻による収入		6,293	7,029	735	11.7	6,523
有価証券の取得による支出		△17,864	△10,982	6,882	△38.5	△18,264
有価証券の売却・償還による収入		11,456	12,910	1,453	12.7	31,213
有形固定資産の取得による支出		△3,414	△3,922	△508	14.9	△9,799
有形固定資産の売却による収入		33	10	△22	△69.6	472
無形固定資産の取得による支出		△4,366	△5,533	△1,166	26.7	△8,211
無形固定資産の売却による収入		54	4	△49	△91.2	60
投資有価証券の取得による支出		△2,396	△36	2,359	△98.5	△11,975
投資有価証券の売却・償還等による収入		238	3,409	3,170	—	34,589
関係会社株式の取得による支出		△60	—	60	△100.0	△60
関係会社株式の売却による収入		—	—	—	—	9
従業員長期貸付による支出		△5	△3	1	△34.2	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		42	42	△0	△0.4	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,521	△4,361	12,160	△73.6	17,853
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
長期借入金の返済による支出		△120	△120	—	—	△840
自己株式の処分による収入		32	132	99	309.1	380
自己株式の取得による支出		△1,000	△1	998	△99.8	△48,527
配当金の支払額		△3,595	△3,652	△56	1.6	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,684	△3,641	1,042	△22.3	△54,828
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		90	27	△63	△69.7	174
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)</b>		△9,641	1,183	10,825	—	12,075
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		38,677	50,752	12,075	31.2	38,677
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>		29,035	51,936	22,901	78.9	50,752

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の数

子会社18社すべてを連結しています。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱は、平成18年4月に当社と合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

## 主要な連結子会社名

NRI Holding America Inc.

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しています。

## 主要な関連会社名

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. 有価証券

## 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

## 満期保有目的の債券

償却原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

## ロ. 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は205,774百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

（企業結合に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

## 注記事項

## （中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 22,428百万円 機械装置 19,237百万円 器具備品 11,850百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 23,799百万円 機械装置 16,063百万円 器具備品 13,246百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 23,093百万円 機械装置 16,061百万円 器具備品 12,389百万円
※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。

## （中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 562百万円 給与手当 4,497百万円 賞与引当金繰入額 2,390百万円 退職給付費用 649百万円 福利厚生費 1,092百万円 不動産賃借料 1,645百万円 事務委託費 1,934百万円 旅費交通費 500百万円 器具備品費 424百万円 租税公課 445百万円 減価償却費 389百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 貸倒引当金繰入額 11百万円 役員報酬 508百万円 給与手当 5,286百万円 賞与引当金繰入額 3,046百万円 退職給付費用 629百万円 福利厚生費 1,306百万円 教育研修費 468百万円 不動産賃借料 1,717百万円 事務委託費 2,330百万円 旅費交通費 532百万円 器具備品費 527百万円 租税公課 529百万円 減価償却費 418百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 1,107百万円 給与手当 11,349百万円 賞与引当金繰入額 2,550百万円 退職給付費用 1,309百万円 福利厚生費 2,275百万円 不動産賃借料 3,259百万円 事務委託費 4,599百万円 旅費交通費 1,071百万円 器具備品費 1,156百万円 租税公課 986百万円 減価償却費 866百万円
※2	※2	※2 特別利益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものです。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)ベルネット株式の減損にともなうものです。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、日本ビエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮（大和寮）の土地および建物の売却にともなうものです。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものです。</p>

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	123	22,000	4,358,603
合計	4,380,480	123	22,000	4,358,603

(注) 自己株式の増加株式数123株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数22,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			102
合計				—			102

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	利益剰余金	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係
現金預金勘定 16,017百万円	現金預金勘定 14,673百万円	現金預金勘定 26,004百万円
有価証券勘定 51,860百万円	有価証券勘定 55,540百万円	有価証券勘定 44,438百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △6,533百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △7,288百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △6,778百万円
取得日から償還日まで の期間が3ヶ月を超え る債券等 △32,309百万円	取得日から償還日まで の期間が3ヶ月を超え る債券等 △10,988百万円	取得日から償還日まで の期間が3ヶ月を超え る債券等 △12,912百万円
現金及び現金同等物 29,035百万円	現金及び現金同等物 51,936百万円	現金及び現金同等物 50,752百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	111,215	21,287	132,502	—	132,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591	1,118	2,710	(2,710)	—
計	112,807	22,405	135,213	(2,710)	132,502
営 業 費 用	98,551	20,207	118,759	(2,716)	116,042
営 業 利 益	14,255	2,197	16,453	6	16,460

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,331	133,120	146,452	—	146,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	137	606	744	(744)	—
計	13,469	133,727	147,196	(744)	146,452
営 業 費 用	11,367	114,988	126,355	(744)	125,611
営 業 利 益	2,101	18,738	20,840	0	20,840

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 従来、事業区分については、「システムソリューションサービス」と「コンサルティング・ナレッジサービス」に区分していましたが、サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮し、事業内容をより適切に反映した情報を提供するために、当中間連結会計期間より「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しました。具体的には、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちのリサーチ、経営コンサルティングと、「システムソリューションサービス」のうちのシステムコンサルティングを統合し、「コンサルティングサービス」としました。また、「システムソリューションサービス」と、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちの資産運用関連サービス等を統合し、「ITソリューションサービス」としました。

## 野村総合研究所（連結）

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	コンサルティング サービス (百万円)	I Tソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,770	120,731	132,502	—	132,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	424	630	(630)	—
計	11,976	121,156	133,133	(630)	132,502
営 業 費 用	10,289	106,384	116,673	(630)	116,042
営 業 利 益	1,687	14,772	16,460	0	16,460

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	コンサルティング サービス (百万円)	I Tソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,293	259,292	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	406	1,141	1,547	(1,547)	—
計	26,699	260,433	287,132	(1,547)	285,585
営 業 費 用	22,906	227,756	250,663	(1,547)	249,116
営 業 利 益	3,792	32,676	36,469	( 0)	36,469

3. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は17百万円多く、営業利益は17百万円少なく計上され、「I Tソリューションサービス」について営業費用は84百万円多く、営業利益は84百万円少なく計上されています。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	—	285,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	—
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営 業 費 用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営 業 利 益	31,332	5,158	36,491	( 21)	36,469

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス………リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

## （リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																												
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>19</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>7,723</td> <td>4,813</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>460</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,344</td> <td>5,293</td> <td>3,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	19	55	器 具 備 品	7,723	4,813	2,910	ソフトウェア	545	460	84	合 計	8,344	5,293	3,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5,469</td> <td>3,532</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,586</td> <td>3,584</td> <td>2,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	32	43	器 具 備 品	5,469	3,532	1,936	ソフトウェア	42	19	22	合 計	5,586	3,584	2,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>81</td> <td>30</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5,919</td> <td>3,641</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157</td> <td>103</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,158</td> <td>3,775</td> <td>2,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	81	30	50	器 具 備 品	5,919	3,641	2,277	ソフトウェア	157	103	53	合 計	6,158	3,775	2,382
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	19	55																																																											
器 具 備 品	7,723	4,813	2,910																																																											
ソフトウェア	545	460	84																																																											
合 計	8,344	5,293	3,050																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	32	43																																																											
器 具 備 品	5,469	3,532	1,936																																																											
ソフトウェア	42	19	22																																																											
合 計	5,586	3,584	2,001																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	81	30	50																																																											
器 具 備 品	5,919	3,641	2,277																																																											
ソフトウェア	157	103	53																																																											
合 計	6,158	3,775	2,382																																																											
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,912百万円 1 年 超 2,769百万円 合 計 4,681百万円	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,571百万円 1 年 超 1,992百万円 合 計 3,564百万円	ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,610百万円 1 年 超 2,297百万円 合 計 3,907百万円																																																												
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 1,018百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 976百万円 支 払 利 息 相 当 額 28百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 686百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 656百万円 支 払 利 息 相 当 額 21百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 1,902百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 1,827百万円 支 払 利 息 相 当 額 48百万円																																																												
ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しています。	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	ホ. 利息相当額の算定方法 同 左	ホ. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 190百万円 1 年 超 403百万円 合 計 594百万円	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 228百万円 1 年 超 360百万円 合 計 588百万円	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 177百万円 1 年 超 369百万円 合 計 546百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。	イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同 左	イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 同 左	ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同 左
ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。	ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左	ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左
ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	ニ. 利息相当額の算定方法 同 左	ニ. 利息相当額の算定方法 同 左
ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額	ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額	ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 967百万円	1 年 内 1,038百万円	1 年 内 946百万円
1 年 超 2,237百万円	1 年 超 2,222百万円	1 年 超 2,077百万円
合 計 3,205百万円	合 計 3,260百万円	合 計 3,023百万円
(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。	(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。	(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。
(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年 内 140百万円	1 年 内 141百万円	1 年 内 141百万円
1 年 超 212百万円	1 年 超 74百万円	1 年 超 144百万円
合 計 352百万円	合 計 216百万円	合 計 286百万円

## （有価証券関係）

## I 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,951	55,164	51,212
(2) 債券	63,866	63,870	3
①国債・地方債等	28,042	28,072	29
②社債	26,750	26,725	△25
③その他	9,073	9,072	△0
(3) その他	3,991	3,945	△45
計	71,809	122,980	51,170

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,876
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,000
コマーシャル・ペーパー	14,495
その他	1,330

## II 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,141	53,879	39,737
(2) 債券	12,995	12,994	△0
①国債・地方債等	9,994	9,994	0
②社債	3,000	2,999	△0
(3) その他	1,625	1,604	△21
計	28,762	68,478	39,716

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,243
マネー・マネジメント・ファンド	6,556
フリー・ファイナンシャル・ファンド	13,005
キャッシュ・リザーブ・ファンド	4,000
コマーシャル・ペーパー	21,983

## Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,137	77,085	62,948
(2) 債券	13,919	13,902	△17
①社債	12,207	12,190	△16
②その他	1,712	1,711	△0
(3) その他	2,993	2,977	△15
計	31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	同 左	同 左

## （ストック・オプション関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	53百万円
販売費及び一般管理費	48百万円

## 2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	株式会社野村総合研究所 第6回新株予約権	株式会社野村総合研究所 第7回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役（8人） 当社の執行役員（28人） 当社国内子会社の取締役（6人）	当社の取締役（8人） 当社の執行役員、研究理事および参与（32人） 当社国内子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 80,000株	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
権利行使価格（円）	16,409	1
付与日における公正 な評価単価（円）	4,322	15,733

（注）株式数に換算して記載しています。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 ㈱野村総合研究所（当社）

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

②被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱（当社の完全子会社）

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

### （５）生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前中間連結会計期間および前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて表示しています。

#### （1）生産実績

##### a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス	6,720	7,249	7.9	14,853
ITソリューションサービス	82,825	88,618	7.0	170,714
開発・製品販売	45,321	46,994	3.7	92,934
運用サービス	37,504	41,623	11.0	77,780
合 計	89,545	95,867	7.1	185,568

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

##### b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	1,826	27.2	2,083	28.7	14.1	4,740	31.9
ITソリューションサービス	39,207	47.3	44,167	49.8	12.7	82,595	48.4
開発・製品販売	27,949	61.7	31,067	66.1	11.2	57,755	62.1
運用サービス	11,258	30.0	13,100	31.5	16.4	24,839	31.9
合 計	41,034	45.8	46,251	48.2	12.7	87,335	47.1

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国企業への外注実績	4,775	11.6	5,331	11.5	11.6	10,019	11.5

2. 金額は製造原価によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス	14,114	16,954	20.1	26,684
ITソリューションサービス	79,100	96,611	22.1	273,416
開発・製品販売	59,092	72,684	23.0	119,704
運用サービス	8,102	12,359	52.5	121,733
商品販売	11,905	11,567	△2.8	31,978
合 計	93,214	113,566	21.8	300,100

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス	5,672	6,913	21.9	3,290
ITソリューションサービス	72,943	92,310	26.6	128,739
開発・製品販売	20,449	36,430	78.2	22,809
運用サービス	51,441	55,880	8.6	104,908
商品販売	1,052	—	△100.0	1,021
合 計	78,615	99,224	26.2	132,030

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	11,770	13,331	13.3	26,293
I T ソリューションサービス	120,731	133,120	10.3	259,292
開発・製品販売	53,475	59,134	10.6	111,776
運用サービス	56,395	61,388	8.9	116,559
商品販売	10,860	12,596	16.0	30,956
合 計	132,502	146,452	10.5	285,585

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	36,525	27.6	44,388	30.3	88,725	31.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	17,638	13.3	17,703	12.1	34,907	12.2

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。前連結会計年度より当該集計をおこなっていますが、前中間連結会計期間についても遡及しています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	79,880	60.3	94,097	64.3	178,168	62.4
流通業	24,613	18.6	23,669	16.2	49,681	17.4
その他民間企業	18,845	14.2	16,578	11.3	36,720	12.9
官公庁	9,163	6.9	12,105	8.3	21,014	7.4
合 計	132,502	100.0	146,452	100.0	285,585	100.0

(注) 1. 子会社向けの売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。前連結会計年度より当該集計をおこなっていますが、前中間連結会計期間についても遡及しています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (6) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

## (1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	3,486	4,450	27.7	10,038
無形固定資産	4,350	5,474	25.8	8,305
合計	7,836	9,924	26.6	18,343

## (2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,864	3,122	9.0	6,278
無形固定資産	4,849	4,787	△1.3	10,295
合計	7,714	7,909	2.5	16,574

## (3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	205	228	11.1	541
ITソリューションサービス	873	944	8.2	1,960
合計	1,078	1,172	8.7	2,501

## (7) 個別中間財務諸表の概要



平成 19 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 藤原 宏之 TEL (045) 333-8100

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日 平成 18 年 11 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	140,695	16.3	18,765	78.6	19,783	78.3
17 年 9 月中間期	120,951	16.0	10,507	53.6	11,095	52.5
18 年 3 月期	258,904		23,613		24,493	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	37,562	470.7	924.54	923.13
17 年 9 月中間期	6,581	90.9	146.51	146.46
18 年 3 月期	14,088		325.17	324.92

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 40,628,950 株 17 年 9 月中間期 44,922,612 株 18 年 3 月期 43,327,189 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④18 年 9 月中間期に、子会社との合併にともなう特別利益を計上しています。詳細は 43 ページおよび 46 ページをご参照ください。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	283,422	189,059	66.7	4,649.38
17 年 9 月中間期	295,498	203,647	68.9	4,535.00
18 年 3 月期	284,169	168,703	59.4	4,153.26

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 40,641,397 株 17 年 9 月中間期 44,905,646 株 18 年 3 月期 40,619,520 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 4,358,603 株 17 年 9 月中間期 94,354 株 18 年 3 月期 4,380,480 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	291,000	38,400	39,600	49,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,215 円 51 円

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	50.00	90.00	140.00
19 年 3 月期 (実績)	70.00	—	170.00
19 年 3 月期 (予想)	—	100.00	

※業績予想を修正しました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## （８）中間財務諸表等

## ①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		6,249		3,988		14,910		△10,921	△73.2
2. 売掛金		30,311		40,145		41,058		△913	△2.2
3. 開発等未収収益		23,985		21,986		11,814		10,172	86.1
4. 有価証券		51,860		55,540		44,438		11,101	25.0
5. 商品		1,134		2,333		1,232		1,100	89.3
6. 仕掛品		94		38		52		△13	△26.0
7. 繰延税金資産		5,265		7,226		6,491		734	11.3
8. その他		1,833		2,030		1,202		827	68.8
9. 貸倒引当金		△53		△61		△52		△9	18.2
流動資産合計		120,680	40.8	133,227	47.0	121,149	42.6	12,078	10.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		9,678		14,398		9,400		4,997	53.2
(2) 構築物		266		317		258		59	22.9
(3) 機械装置		2,900		7,344		3,542		3,801	107.3
(4) 器具備品		5,088		5,928		5,157		770	14.9
(5) 土地		4,953		9,486		7,255		2,231	30.8
(6) 建設仮勘定		—		216		—		216	—
有形固定資産合計		22,886	7.7	37,692	13.3	25,614	9.0	12,077	47.2
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		19,832		20,314		18,602		1,712	9.2
(2) 電話加入権等		374		580		362		217	60.0
無形固定資産合計		20,206	6.8	20,895	7.4	18,965	6.7	1,929	10.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		111,185		71,312		97,253		△25,940	△26.7
(2) 関係会社株式		9,742		8,862		10,546		△1,684	△16.0
(3) 長期差入保証金		9,788		9,772		9,644		128	1.3
(4) その他	※2	1,036		1,681		1,024		656	64.1
(5) 貸倒引当金		△28		△22		△28		6	△22.1
投資その他の資産合計		131,724	44.6	91,606	32.3	118,440	41.7	△26,833	△22.7
固定資産合計		174,817	59.2	150,194	53.0	163,020	57.4	△12,825	△7.9
資産合計		295,498	100.0	283,422	100.0	284,169	100.0	△747	△0.3

## 野村総合研究所（個別）

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I									
流動負債									
1. 買掛金		21,839		31,288		30,593		695	2.3
2. 未払法人税等		4,719		8,836		9,630		△794	△8.3
3. 未払消費税等		702		1,390		949		440	46.4
4. 関係会社預り金		17,405		6,902		22,397		△15,494	△69.2
5. 賞与引当金		7,200		9,300		7,600		1,700	22.4
6. その他		6,566		9,615		8,239		1,375	16.7
流動負債合計		58,433	19.8	67,333	23.8	79,410	27.9	△12,077	△15.2
II									
固定負債									
1. 繰延税金負債		11,931		3,416		14,166		△10,750	△75.9
2. 退職給付引当金		20,656		22,960		21,034		1,926	9.2
3. 受入保証金		829		652		853		△201	△23.6
固定負債合計		33,417	11.3	27,029	9.5	36,055	12.7	△9,025	△25.0
負債合計		91,851	31.1	94,362	33.3	115,466	40.6	△21,103	△18.3
(資本の部)									
I									
資本金		18,600	6.3	—	—	18,600	6.5	—	—
II									
資本剰余金									
資本準備金		14,800		—	—	14,800		—	—
資本剰余金合計		14,800	5.0	—	—	14,800	5.2	—	—
III									
利益剰余金									
1. 利益準備金		570		—	—	570		—	—
2. 任意積立金		127,639		—	—	127,639		—	—
3. 中間(当期)未処分利益		12,614		—	—	17,856		—	—
利益剰余金合計		140,825	47.7	—	—	146,067	51.4	—	—
IV									
その他有価証券評価差額金		30,395	10.3	—	—	37,369	13.2	—	—
V									
自己株式		△973	△0.3	—	—	△48,133	△16.9	—	—
資本合計		203,647	68.9	—	—	168,703	59.4	—	—
負債・資本合計		295,498	100.0	—	—	284,169	100.0	—	—

## 野村総合研究所（個別）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	18,600	6.6	—	—	—	—
2. 資本剰余金									
資本準備金		—	—	14,800	5.2	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	14,800	5.2	—	—	—	—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—	—	570	0.2	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金									
プログラム等準備金		—	—	6,044	2.1	—	—	—	—
特別償却準備金		—	—	104	0.0	—	—	—	—
別途積立金		—	—	127,070	44.8	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	46,074	16.3	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	179,864	63.5	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△47,893	△16.9	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	165,371	58.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		—	—	23,585	8.3	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	23,585	8.3	—	—	—	—
III 新株予約権		—	—	102	0.0	—	—	—	—
純資産合計		—	—	189,059	66.7	—	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	283,422	100.0	—	—	—	—

## ②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		120,951	100.0	140,695	100.0	19,744	16.3	258,904	100.0
II 売上原価	※1	95,586	79.0	102,968	73.2	7,382	7.7	204,283	78.9
売上総利益		25,364	21.0	37,726	26.8	12,362	48.7	54,621	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1	14,857	12.3	18,961	13.5	4,103	27.6	31,007	12.0
営業利益		10,507	8.7	18,765	13.3	8,258	78.6	23,613	9.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息		13		5		△7		12	
2. 受取配当金		491		906		414		564	
3. その他営業外収益	※2	135		121		△13		469	
営業外収益合計		640	0.5	1,034	0.7	393	61.4	1,047	0.4
V 営業外費用									
1. 支払利息		10		7		△2		23	
2. その他営業外費用	※3	41		8		△33		143	
営業外費用合計		52	0.0	15	0.0	△36	△69.7	166	0.1
経常利益		11,095	9.2	19,783	14.1	8,688	78.3	24,493	9.5
VI 特別利益	※4	—	—	25,927	18.4	25,927	—	724	0.3
VII 特別損失	※5	204	0.2	157	0.1	△47	△23.1	1,198	0.5
税引前中間(当期)純利益		10,891	9.0	45,553	32.4	34,662	318.2	24,019	9.3
法人税、住民税及び事業税		4,580	3.8	8,580	6.1	4,000	87.3	13,958	5.4
法人税等調整額		△269	△0.2	△589	0.4	△319	118.2	△4,027	△1.6
中間(当期)純利益		6,581	5.4	37,562	26.7	30,981	470.7	14,088	5.4
前期繰越利益		6,033		—				6,033	
中間配当額		—		—				2,245	
自己株式処分差損		0		—				20	
中間(当期)未処分利益		12,614		—				17,856	

## ③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
利益剰余金合計											
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	120,070	17,856	146,067	△48,133	131,334
中間会計期間中の変動額											
プログラム等準備金の取崩(注)					△1,349			1,349	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△71		71	—		—
別途積立金の積立(注)							7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当(注)								△3,655	△3,655		△3,655
中間純利益								37,562	37,562		37,562
自己株式の取得									—	△1	△1
自己株式の処分								△109	△109	241	132
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,349	△71	7,000	28,217	33,797	239	34,037
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	6,044	104	127,070	46,074	179,864	△47,893	165,371

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,369	37,369	—	168,703
中間会計期間中の変動額				
プログラム等準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△3,655
中間純利益				37,562
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				132
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△13,783	△13,783	102	△13,680
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△13,783	△13,783	102	20,356
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,585	23,585	102	189,059

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は188,957百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しています。

（企業結合に係る会計基準）

当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間会計期間末 （平成18年9月30日）	前事業年度末 （平成18年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,573百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,998百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,755百万円
※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺 のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺 のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺 のうえ表示しています。

## （中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,796百万円 無形固定資産 4,392百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,948百万円 無形固定資産 4,737百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,986百万円 無形固定資産 9,145百万円
※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 62百万円	※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 49百万円	※2 その他営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合収益 171百万円 有価証券利息 110百万円
※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 34百万円	※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 6百万円	※3 その他営業外費用のうち主要なもの 自己株式公開買付費用 82百万円 投資事業組合費用 51百万円
※4 —————	※4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 25,927百万円 当該利益は、完全子会社であるエ ヌ・アール・アイ・データサービス ㈱との合併にともない、当該子会社 株式の帳簿価額と増加株主資本との 差額を特別利益として計上したもの です。	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 724百万円
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 204百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価減 149百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 1,198百万円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	123	22,000	4,358,603
合計	4,380,480	123	22,000	4,358,603

(注) 自己株式の増加株式数123株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数22,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																												
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>651</td> <td>348</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>348</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	651	348	303	合計	651	348	303	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,085</td> <td>3,330</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,202</td> <td>3,382</td> <td>1,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	32	43	器具備品	5,085	3,330	1,754	ソフトウェア	42	19	22	合計	5,202	3,382	1,819	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>631</td> <td>403</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>403</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	631	403	228	合計	631	403	228
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
器具備品	651	348	303																																											
合計	651	348	303																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置	75	32	43																																											
器具備品	5,085	3,330	1,754																																											
ソフトウェア	42	19	22																																											
合計	5,202	3,382	1,819																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
器具備品	631	403	228																																											
合計	631	403	228																																											
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 599百万円</p> <p>1 年 超 1,273百万円</p> <p>合計 1,873百万円</p>	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 1,479百万円</p> <p>1 年 超 1,902百万円</p> <p>合計 3,381百万円</p>	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 565百万円</p> <p>1 年 超 1,140百万円</p> <p>合計 1,705百万円</p>																																												
<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 97百万円</p> <p>減価償却費相当額 93百万円</p> <p>支払利息相当額 3百万円</p>	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 630百万円</p> <p>減価償却費相当額 601百万円</p> <p>支払利息相当額 20百万円</p>	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 184百万円</p> <p>減価償却費相当額 178百万円</p> <p>支払利息相当額 5百万円</p>																																												
<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																												
<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																												

## 野村総合研究所（個別）

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">967</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(b) _____</p>	1	年	内	967	百万円	1	年	超	2,237	百万円	合 計			3,205	百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同 左</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	1,038	百万円	1	年	超	2,222	百万円	合 計			3,260	百万円	1	年	内	108	百万円	1	年	超	-	百万円	合 計			108	百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>(b) _____</p>	1	年	内	946	百万円	1	年	超	2,077	百万円	合 計			3,023	百万円
1	年	内	967	百万円																																																										
1	年	超	2,237	百万円																																																										
合 計			3,205	百万円																																																										
1	年	内	1,038	百万円																																																										
1	年	超	2,222	百万円																																																										
合 計			3,260	百万円																																																										
1	年	内	108	百万円																																																										
1	年	超	-	百万円																																																										
合 計			108	百万円																																																										
1	年	内	946	百万円																																																										
1	年	超	2,077	百万円																																																										
合 計			3,023	百万円																																																										

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末（平成17年9月30日）  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. 当中間会計期間末（平成18年9月30日）  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. 前事業年度末（平成18年3月31日）  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
    - ①結合企業  
名称 榊野村総合研究所（当社）  
事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス
    - ②被結合企業  
名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱（当社の完全子会社）  
事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供
  - (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称  
当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は榊野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。
  - (3) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。
2. 実施した会計処理の概要  
当社がエヌ・アール・アイ・データサービス㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しています。</p> <p>合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものです。</p> <p>2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模 (平成18年3月31日現在)</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高※ 72,880百万円          当期純利益※ 5,426百万円          資産合計 42,202百万円          負債合計 15,275百万円          資本合計 26,927百万円          従業員数 641人</p> <p>(注) ※：売上高および当期純利益は、平成18年3月期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の実績です。</p> <p>3. 合併の方法および合併後の会社の名称 当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は㈱野村総合研究所となっています。</p> <p>4. 合併により引き継いだ資産・負債の額 当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでいます。</p>

## (9) 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)		
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
コンサルティングサービス	697 [64]	752 [69]	717 [72]
ITソリューションサービス	3,875 [723]	4,053 [785]	3,833 [733]
全 社 (共 通)	470 [88]	483 [99]	463 [94]
合 計	5,042 [875]	5,288 [953]	5,013 [899]

- (注) 1. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末の数値を変更後の事業区分に組替えて表示しています。
2. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（前中間連結会計期間末105人、当中間連結会計期間末111人、前連結会計年度末112人）は含まれていません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
従 業 員 数 (人)	3,582 [437]	4,405 [726]	3,554 [458]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（前中間会計期間末698人、当中間会計期間末482人、前事業年度末703人）は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。
3. 従業員数が当中間会計期間において851人増加していますが、平成18年4月に完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱を吸収合併したことによる従業員数の受入等によるものです。

## (3) 資格取得者の状況

	資格取得者数 (人)
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	193
システムアナリスト	177
プロジェクトマネージャ	243
アプリケーションエンジニア	512
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	492
テクニカルエンジニア (データベース)	244
テクニカルエンジニア (システム管理)	157
情報セキュリティアドミニストレータ	245
上級システムアドミニストレータ	54
証券アナリスト	175

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。